

安来市重点施策に関する要望

市政の推進につきましては、平素より格別のご高配を賜り深く感謝申し上げます。

さて、昨年より世界中で蔓延しております新型コロナウイルス感染症により、県内でも長らく経済活動、社会活動が滞っている状況が続いております。有効な対策であるワクチン接種により、一刻でも早いコロナ禍の終息を願うところであり、引き続き迅速で安全なワクチン接種ができるよう、県と市が連携しながら、継続して取り組んでいく必要があります。

一方では、当市の将来像である「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向け、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口対策事業など地域の発展と一体感の醸成に取り組むと共に、「次の世代につなげる安来市づくり」のため、財政健全化や各種施策を「オールやすぎ」で展開していかなければなりません。

しかし、住民が豊かで安心できる社会生活を持続的に確保するためには、社会基盤の整備など克服すべき課題が多くあります。

つきましては、このたび本市の重点施策に関する要望事項をとりまとめましたので事情をご賢察頂き、諸施策の実現に向けて特段のご配慮を頂きますようお願いいたします。

令和3年8月2日

安来市長 田中 武夫

安来市議会議長 葉田 茂美

目 次

【重点要望項目】

県境付近の渋滞緩和対策等について	・ ・ ・	1
地域を支える県管理道路の改良促進について	・ ・ ・	2
原子力発電所周辺自治体の安全確保対策について	・ ・ ・	4
日立金属(株)安来工場関連の雇用対策について	・ ・ ・	5
県立高校における寄宿舎の確保・整備について	・ ・ ・	6

【要望項目】

県管理河川の改修促進について	・ ・ ・	7
スマートインターチェンジの設置について	・ ・ ・	8
地域医療崩壊の危機を救う施策の早期実施について (医師確保対策)	・ ・ ・	9
農業施策の更なる充実について	・ ・ ・	10
簡易水道事業統合に対する財政支援について	・ ・ ・	11
地域商業等支援事業費補助金（小売店等開業支援事業） 対象区域の見直しについて	・ ・ ・	12
広域観光及び外国人観光客誘致の推進について	・ ・ ・	13
にこにこサポートティーチャーの拡充について	・ ・ ・	14

県境付近の渋滞緩和対策等について

鳥取県との県境付近の国道9号では慢性的に渋滞が発生し、市民生活や経済活動に大きな影響を与えています。また、渋滞発生により交通事故につながる危険性もあります。

安来インター線は安来ICと国道9号の接続路線であり、現状の島田踏切通過を解消し、市東部中海沿岸部の工業団地を結ぶ安来市の交通ネットワークの重要路線です。

つきましては、次のとおり要望します。

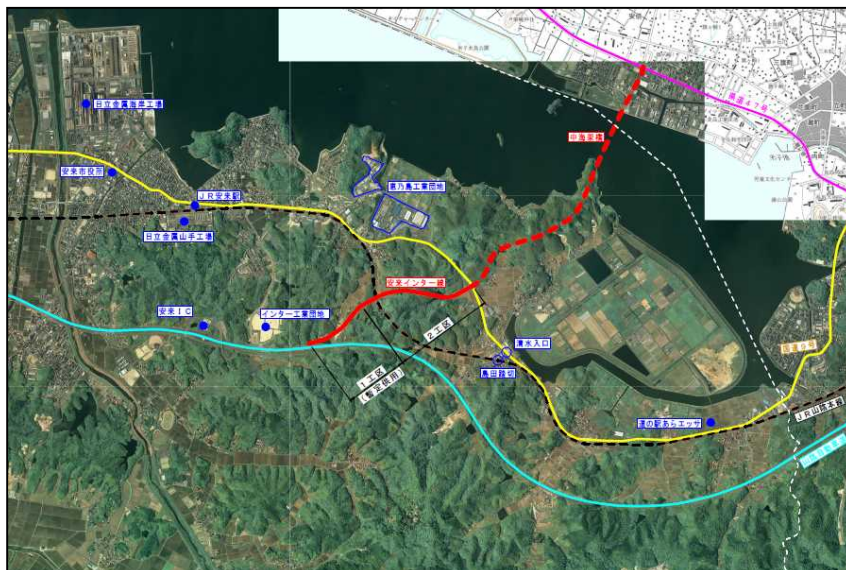
(1) 県境の渋滞緩和対策として、国道9号の交通分散機能を有した道路計画の検討

(2) 安来インター線の早期完工

(3) 中海架橋建設連絡協議会（事務局：島根県土木部）の早期開催と事業化



国道9号線県境付近の渋滞



地域を支える県管理道路の改良促進について

安来市の産業振興を図る上で、大型車等の物流を支える交通基盤の整備・充実、そして原子力災害対策重点区域における広域避難体制の確立は喫緊の課題です。

また、中山間地域で安心して暮らし続けるためには、他地域とのネットワーク網の整備や交通の安全確保が重要であり、「小さな拠点づくり」における道路整備の促進が必要不可欠です。

安全安心な住民の暮らしを支える主要道路の未改良区間及び現在「小さな拠点づくり」事業に取り組んでいる地区の県道改良事業を早期に推進して頂きますよう要望します。

(1) (主) 安来木次線切川バイパス 2 工区並びに (都) 飯島線

(2) 一般国道 4 3 2 号菅原広瀬バイパス 2 工区

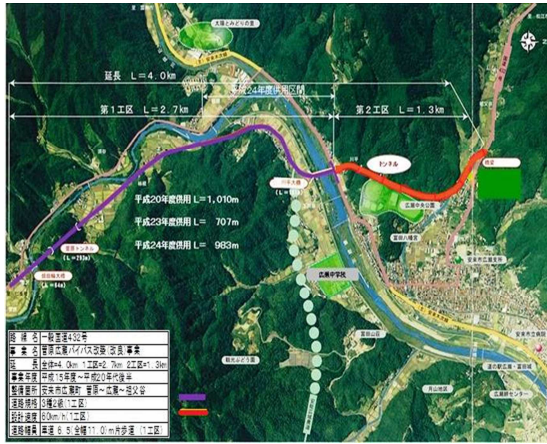
(3) (主) 安来伯太日南線 六呂坂工区

(4) (一) 草野横田線 東比田工区

(5) (一) 本山伯太線 上小竹工区



(1) 切川バイパス 2 工区



(2) 一般国道432号菅原広瀬バイパス2工区



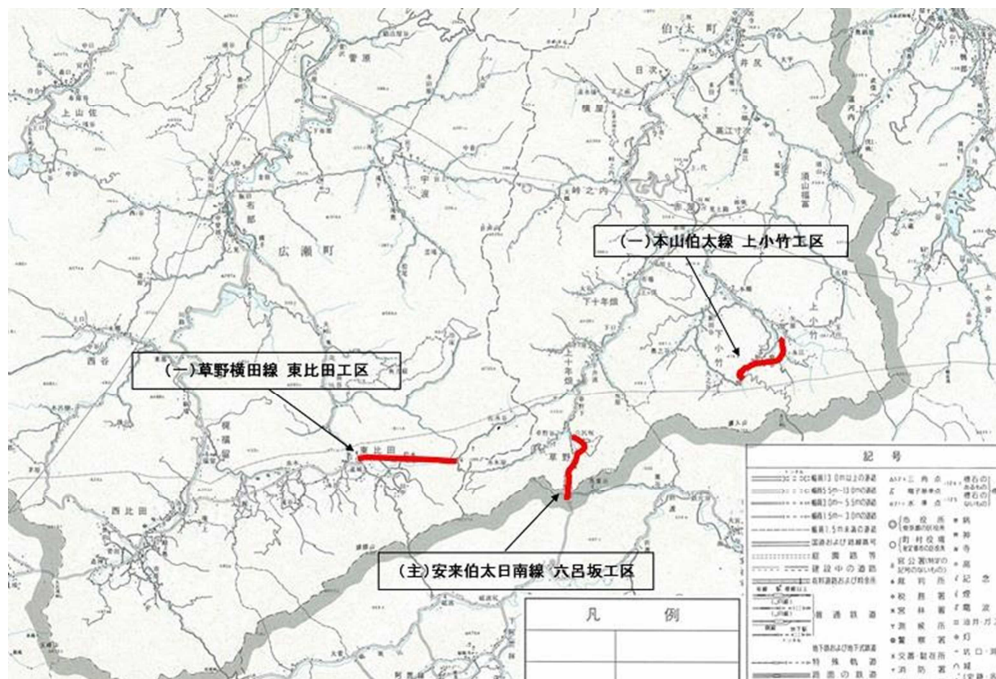
(3) (主) 安来伯太日南線 六呂坂工区



(4) (一) 草野横田線 東比田工区



(5) (一) 本山伯太線 上小竹工区



原子力発電所周辺自治体の安全確保対策について

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故は、放射性物質の拡散によって重大な原子力災害をもたらし、国民の原子力発電に対する信頼を大きく損ないました。同様な事故が島根原子力発電所で発生した場合、周辺自治体である安来市も多大な原子力災害を被ることになるため、次の事項について強く要望します。

- (1) 周辺自治体が立地自治体と同様の安全協定を中国電力と締結できるよう、国に対して制度化を含め要請すること。
- (2) 島根原子力発電所 2 号機の審査結果や必要性について、国が直接、市民及び関係自治体に対して説明するよう国へ求めるとともに、再稼働の判断にあたっては周辺自治体の意見を十分踏まえること。
- (3) 「島根地域の緊急時対応」に基づき、実効的な対応がとれるよう、バスや福祉車両等移動手段の確実な確保、広域避難対象地域特定に備えた円滑なモニタリングの実施、避難退域時検査会場の迅速な設置や運営など、広域避難計画や防災訓練等を通じて広域避難の練度を高めること。
- (4) 島根原子力発電所 1 号機の廃止措置については、使用済燃料の搬出や譲渡しが確実に行われるよう、使用済燃料の再処理等に国が前面に立って取り組むよう国に求めるとともに、放射性廃棄物の処分について、発生者責任の原則を基本としつつ、国としても処分の円滑な実現に向け取り組むよう求めること。



防災訓練の様子

日立金属(株)安来工場関連の雇用対策について

昨年から日立金属(株)の株式売却や人員削減等の報道があり、今後の地域への経済・雇用への大きな影響が懸念されています。帝国データバンク調べによりますと、山陰全域の日立金属(株)安来工場を得意先とする企業は総計で108社あり、全体の従業員数は5,300人余りにのぼります。島根県内では松江市の1,700人を筆頭に本市は1,200人余りと実に半数以上の従業員が得意先企業で雇用されております。

これまで島根県におかれましては、国や日立金属(株)本社及び売却先への要望等の率先した取り組みをなされ、本市も連携させていただいておりますが、改めて次のとおり要望します。

- (1) 引き続き、雇用や経済への影響が最小限となるよう、関係自治体とともに国や日立金属(株)本社及び売却先への働きかけをすること。
- (2) 人員削減が生じる場合には、速やかに島根県を中心とした関係自治体等との雇用対策を行うこと。



経済産業省への要望活動

県立高校における寄宿舎の確保・整備について

現在安来市内2つの県立高校には寄宿舎がなく、自宅からの通学が困難である生徒は、民間経営の学生寮やアパート等で下宿をしています。県立高校魅力化ビジョンが推進している「しまね留学」においては、安心して生活できる住環境が確保されているかどうか、高校を選択するうえで重要な要素となっており、県、市町村、高校が連携して寄宿舎の確保・整備にあたり、民間施設等を柔軟に活用することを検討するよう明記されています。

つきましては、市単独での寄宿舎の新規整備・確保が困難であるため、次のとおり要望します。

- (1) 寄宿舎の確保・整備における財政的支援をすること。
- (2) 寄宿舎に該当しない施設に入居する下宿生に対する支援策の策定及び既存制度の拡充をすること。



安来高等学校



情報科学高等学校

県管理河川の改修促進について

安来市では、平成23年5月の豪雨および同年9月の台風12号の影響により、市内各所で河川が氾濫し、住宅の床上浸水、農地の冠水、そして一般県道・市道では冠水による通行止めが発生し、孤立した住民の救助活動等を展開しました。近年は予測し得ない自然災害が多く発生している状況の中で、行政の職務として住民の安全、人身の命を脅かす事態に対応するため県管理河川の早急な治水、自然災害被害軽減対策が必要と考えています。

つきましては次のとおり要望します。

- (1) 吉田川、木戸川の改修促進をはじめ、住宅被害や通行止めを生じた蛇喰川^{じゃばみ}及び田頼川の早期事業化



西中津地区の冠水状況（令和3年7月）

スマートインターチェンジの設置について

山陰道安来 I C は安来市街地南東側の丘陵地に位置し、中心部からのアクセスに迂回を余儀なくされており、観光・物流・災害対応・救命等の様々なシーンにおけるニーズをカバーしきれていない状況です。

安来市南部には、「足立美術館」をはじめ、日本五大山城である「月山富田城跡」、「安来節演芸館」等を有し、今後一層の観光客の増加が見込まれる拠点地となっています。

また、大山 P A ～宍道湖 S A 間（約 4.4 km）、名和 I C ・ P A から宍道湖 S A 間（約 5.3 km）には休憩施設がなく利便性を欠いている状況です。

さらに、総合文化ホール「アルテピア」周辺地区は将来市街地ゾーンとして整備する方針であるとともに、市内鉄鋼業の設備投資による物流の増加が見込まれることから、スマートインターチェンジの効果は大きいと考えています。

つきましては、次のとおり国に対し働きかけて頂きますようお願いいたします。

- (1) 地方活性化及び高速道路の利便性の向上に資するスマートインターチェンジについて、現在整備中の主要地方道安来木次線との交差付近における「まちづくり」に合わせて整備を検討すること。



地域医療崩壊の危機を救う施策の早期実施について (医師確保対策)

安来市では、医学生、薬学生等への奨学金貸与事業や学生と市内勤務の医師・薬剤師等との交流事業を行うなど人材確保に努めるとともに、島根県地域医療教育推進事業を活用した小中学校での地域医療に係る講座等により人材育成に努めています。

しかし、近年、地域医療拠点病院では医師の定年退職が続き、救急医療、地域医療を支えるため医師等確保が喫緊の課題となっています。

安来市では、数年来、市内2つの地域医療拠点病院へ義務年限内自治医科大学卒業医師の派遣を要望していますが、「地域医療支援会議における医師の派遣基本方針」では派遣優先順位が2番目に位置づけられており、未だ実現していません。

医師を確実に確保し、安来地域で一次・二次救急に対応し、三次救急による治療後の患者の受け入れや在宅医療を支援することで、市民が安心して生活するために不可欠な地域医療を守ることができることから、次の事項について要望します。

- (1) 現在の自治医科大学卒業医師の派遣については、優先順位2番目の対象医療機関である市内2つの地域医療拠点病院へ、義務年限内自治医科大学卒業医師の派遣を行うこと。
- (2) 「島根大学医学部への地域枠推薦」については、本制度で入学した学生の義務履行に向けて確実に出身地で貢献できるように、所属(大学・医療機関)、しまね地域医療支援センター等関係機関との協議をふまえ、引き続き支援をすること。
- (3) 大学から医師少数区域となっていない二次医療圏であっても、へき地をはじめとした医師の確保を特に図るべき区域に対しても、大学からの医師の派遣を行うこと。



農業施策の更なる充実について

島根県では、2020年度から2024年度の5ヵ年における重点的な取り組みを定めた「島根県農林水産基本計画」が策定され、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現に向けた施策が展開されています。

安来市の基幹作物は水稻と畜産であり、これまで県の支援のもと生産基盤の強化等により生産コストの削減や品質・収益力の向上等に取り組み、維持可能な農業構造への転換をしているところです。

つきましては、中山間地域の体質強化を図るため今後も継続的な支援をお願いするとともに、以下の事項について更なる支援の充実を要望します。

(1) 経営体育成支援について

ほ場整備を契機とした集落営農組織の設立が進みつつある中で、機械・施設の整備において組合員の自己負担が大きいいため、営農計画の立案が厳しい状況にある。地域の担い手育成を推進するため、県として法人化組織を対象としたハード事業限度額の引き上げ等、制度拡充を講ずること。

(2) 農業用ハウス等整備事業の対象事業の拡充について

農業用ハウスの整備は、県内の各作物に於いて初期投資軽減の観点から積極的に活用されているが、ハウス建設に際し、建設予定地の整地・造成に係る経費が補助対象外となっており、農家の負担増となっている。よって対象経費に追加すること。



集落営農用に整備した農業機械



農業用ハウス

簡易水道事業統合に対する財政支援について

簡易水道は、国の方針として平成28年度末までに上水道と統合することとされ、国の承認を受け平成28年度末まで簡易水道施設整備に対する国庫補助（交付金）を受けることができました。

簡易水道は経営基盤が脆弱で独立採算が困難な事業であり、国の交付金や補助金により収支均衡を保っている状況です。このままでは統合後の事業は単独事業として実施せざるを得ず、老朽化した旧簡易水道施設の改修等も水道事業経営に大きな影響を与えることとなります。

つきましては、次のとおり要望します。

- (1) 国の統合方針に従って統合した後も引き続き水道事業の安定した財政運営ができるよう簡易水道等施設整備費国庫補助（生活基盤近代化事業）の採択要件を緩和するよう国に働きかけること。



大郷浄水場



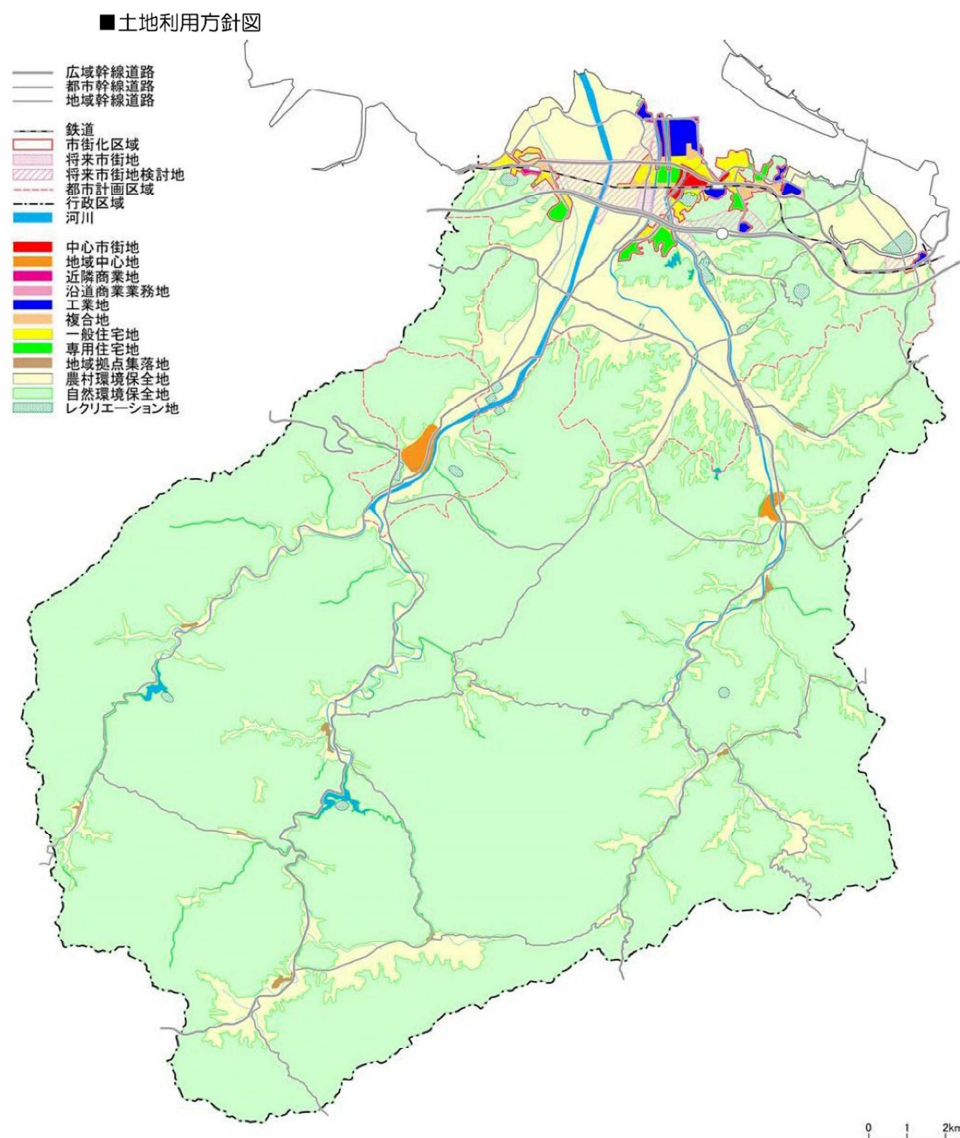
下十年畑浄水場

地域商業等支援事業費補助金（小売店等開業支援事業） 対象区域の見直しについて

創業支援による新規開業は、安来市総合戦略の重要な施策として位置付けています。島根県地域商業等支援事業費補助金を活用した県と市の協調支援により、これまでもまちづくりに貢献する人材の開業に結びついています。

しかしながら、令和2年度より開業する区域の設定が要綱に盛り込まれ、実質的には商業機能が衰退している地域ほど、補助対象となる条件が厳しく、広域的な地域活性化に歯止めをかけている状況です。つきましては、次のとおり要望します。

（１）開業支援事業の適用要件から区域の設定を撤廃すること。



広域観光及び外国人観光客誘致の推進について

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、国内外の観光需要が大幅に落ち込む中、収束後の一定期間に限定して国が実施する、官民一体型の消費喚起事業「G o T o キャンペーン」に併せ、県内各市が一丸となって誘客推進を行うべく、県独自の施策展開が必要です。

また、県が実施するプロモーションに併せ、広域観光の推進及び観光客の周遊による消費拡大は重要な取り組みであることから、観光誘客対策として次のとおり要望します。

- (1) 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、ウィズコロナ及びアフターコロナ対策等の支援を図ること。
- (2) 日本遺産「出雲國たたら風土記」に関わる安来市、雲南市、奥出雲町を連動させた情報発信やツアー造成、インバウンド対策など、国内外における認知度向上を図ること。
- (3) 首都圏や関西圏、山陽地区はもとより、四国地区やF D Aの就航先（名古屋・静岡・仙台）など新たなマーケットからの観光誘客を推進するため、観光プロモーションを強化すること。
- (4) 外国人観光客の誘致策として、外国語サイン計画や体験コンテンツの充実について、山陰インバウンド機構や中海・宍道湖・大山圏域観光局と一層の連携を図ること。
- (5) J R安来駅は、足立美術館等への観光客が多数利用するにも関わらずエレベーターがない。荷物が多い旅行者や身体に障がいのある方へのおもてなし対応のため、バリアフリー整備ガイドラインに沿った整備実現に向けて国に支援制度の拡充を要望するとともに、県において旅客施設整備に対する助成制度を創設すること。



たたらモニターツアー

にこにこサポートティーチャーの拡充について

現在、小学校には普通学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等、発達障がいのある児童に対して、特別な支援のための非常勤講師（にこにこサポートティーチャー）を配置していますが、中学校においても特別支援が必要な生徒は増加しています。

つきましては、次のとおり要望します。

- （１）中学校においても「にこにこサポートティーチャー」と同様の支援を行う非常勤講師を配置すること。



にこにこサポートティーチャーによる
支援活動